

平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 11 月 13 日

上場会社名 大宝運輸株式会社
 コード番号 9040
 (URL <http://www.taiho-gh.com>)

上場取引所 名古屋証券取引所市場第 2 部
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小笠原 和俊
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 足立 敏治 TEL (052) 871-5831
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 13 日 配当支払開始日 平成 18 年 11 月 30 日
 単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 1,000 株) ・ 無

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 3 月 21 日～平成 18 年 9 月 20 日)

(1) 経営成績 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9 月中間期	5,316	(△4.3)	166	(△27.9)	173	(△26.5)
17年 9 月中間期	5,553	(9.6)	230	(△29.9)	235	(△27.8)
18年 3 月期	10,606	(3.8)	407	(△27.1)	409	(△25.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9 月中間期	74	(△40.2)	9	94	—	—
17年 9 月中間期	125	(△22.8)	16	60	—	—
18年 3 月期	193	(△27.5)	22	26	—	—

(注)①持分法投資損益 18年 9 月中間期 一百万円 17年 9 月中間期 一百万円 18年 3 月期 一百万円

②期中平均株式数 18年 9 月中間期7,544,383株 17年 9 月中間期7,547,250株 18年 3 月期7,546,466株

③会計処理の方法の変更 有・無

④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 9 月中間期	10,095		7,025		69.6	931	27	
17年 9 月中間期	10,288		6,970		67.8	923	69	
18年 3 月期	9,994		7,049		70.5	934	29	

(注)①期末発行済株式数 18年 9 月中間期7,543,683株 17年 9 月中間期7,546,583株 18年 3 月期7,544,783株

②期末自己株式数 18年 9 月中間期 16,317株 17年 9 月中間期 13,417株 18年 3 月期 15,217株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9 月中間期	277	△ 384	△ 187			1,264		
17年 9 月中間期	379	△ 148	△ 225			1,654		
18年 3 月期	632	△ 307	△ 413			1,559		

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 3 月 21 日～平成 19 年 3 月 20 日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	10,330		290		130	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 23 銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5	5	10
19年3月期(実績)	5	—	10
19年3月期(予想)	—	5	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会とお客様のニーズに積極的に応え、企業の発展と社員の豊かさを追求する」ことを経営理念としています。

企業経営の究極の目的は、企業の永続的な生存と成長を維持することにあります。企業はこのために、必要な利益をあげなければなりませんし、同時に社会に対しても、社会的責任（法律を守り社会やお客様に役立つ商品やサービスを提供していく）を遂行していかなければなりません。

この利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になります。また、企業は社員の生活を守って行く義務があります。それは給与を払うという形だけでなく、社員の安全を守り、仕事の中で生きがいと誇りが持てるような仕組みを会社の中で作って行かなければ本当の意味での豊かさの追求ではありません。

経営理念を具現化するには、人間として奴隷精神から脱却して社員一人ひとりが主体性を持ち、「企業の成長は自分の成長、自分の成長は会社の成長」につながる組織文化を確固たるものにするために自分を鍛え、そのための社員の教育を方向として定め、「教育立社」「門戸開放」「自力実行」を経営基本方針としています。

その教育は知識や技術の向上のみを目的に能力開発を行なうのではなく、社会的な関係存在としての自覚や、人の役に立ち、自分の主体性を発揮する土台となる人間性の向上を図り続け、いかなる時代の変化にも対応できる「自ら学び・考え・判断し・実践する人財」の教育と組織開発に注力し、お客様と会社と社員の関係がより高いレベルで満足をし、初心を大切に社会にやさしい「グリーンハンドの経営」を目指しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

経営の基本方針のもと、利益処分につきましては株主様に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業発展に備えるための内部留保の充実、更には配当性向、株主資本配当率など総合的に勘案して配当政策を決定していくことを方針としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

物流業をサービス業の一部と捉え、総合サービス業を目指す具体的な取組みは以下の通りであります。

- ① 地域密着型戦略のより充実化
愛知県西部、岐阜県、静岡県西部への新物流拠点展開
- ② 一貫物流システムのより効率化
- ③ 調達物流、温度帯物流、産業廃棄物リサイクル事業の推進
- ④ 引越、工場・事務所移転、店舗出店等のテクニカルサポート付加事業の拡大
- ⑤ 提携による広域化により新商品の開発を推進
- ⑥ 異業種交流等により新サービスの開発を推進
- ⑦ 地球環境保全活動をさらに積極的に推進し社会的責任を果たす

(4) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、一部の巨大産業や巨大企業は増益を維持拡大していますが、運輸業界の経済的規制の緩和と社会的規制の強化と、原油高騰を背景に軽油価格が高止まりしている現状は、今後も相当な期間、継続することや環境問題への対応や安全管理に関するコスト増に加えて、好況企業の雇用と少子化の影響を受け、物流の総合サービスを担う労働集約産業にとって厳しい条件である人員不足の問題を抱えております。

種々の募集手段を使用することと既存の社員の育成にさらに力を注ぎ、また地域からの信頼を大切にすることで採用の促進を図り、より顧客から信頼いただける物流企業として企業体質の強化に努め、業績の向上に臨んでまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当上半期における日本経済は、個人消費、設備投資、住宅投資を合わせた国内民間需要は堅調に推移して、生産の好調を背景に企業収益は改善し、設備投資の増加が著しく、個人消費も雇用量報酬の増加傾向にあるなど景気は拡大していますが、運輸業界では、その実感が伴わないまま推移しました。

運輸業界を取り巻く環境は依然として厳しく、価格競争による販売価格低下から、物流料金値下げ圧力は衰えず、一方では物流サービスの精度要求が強化され、加えて原油価格の高騰による燃料費の増加や労働不足に対応した募集費と人材派遣会社への支払負担は解消できず、また、環境規制への対応による適合車両の代替ピークから支払負担と減価償却費増など経営環境は厳しい状況下で推移しました。

当社が基盤とする愛知県は、好調の自動車産業に支えられ、好況を呈していますが、当社の主要取扱品は、一般の食品や日用品が主体で、安定的ではあるものの出荷量の伸びは鈍く、販売単価も低く抑えられ、それに伴って物量に関わる支出も、より低く抑える動きが顕著に継続して推移しております。

顧客専用センターの業務委託の縮小や解消などによる倉庫事業の減収が著しく、その減収額が新規顧客の開発および既往顧客深耕による増収を上回り、全部門で減収になりました。同時に予算に沿った管理運営を行ってきたものの経費のコスト増を吸収できず利益面でも減益となりました。

その結果、営業収益は53億1千6百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は1億7千3百万円（前年同期比26.5%減）、中間純利益は7千4百万円（前年同期比40.2%減）になりました。

なお中間配当金につきましては、11月13日開催の取締役会におきまして1株につき5円と決定させていただきました。

② 事業別営業収益明細表

単位千円
単位未満切捨

期 別 事業別	当中間期 〔自平成18年3月21日 至平成18年9月20日〕		前中間期 〔自平成17年3月21日 至平成17年9月20日〕		前 期 〔自平成17年3月21日 至平成18年3月20日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
貨物運送事業	3,979,789	74.9	3,993,914	71.9	7,712,637	72.7
倉庫事業	1,250,031	23.5	1,462,416	26.3	2,704,051	25.5
その他事業	86,584	1.6	97,657	1.8	190,242	1.8
合 計	5,316,404	100.0	5,553,988	100.0	10,606,931	100.0

(2) 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の中間期末残高は、12億6千4百万円となり、前中間期末と比較し、3億8千9百万円の減少となりました。

当中間期の各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、営業活動の結果得られた資金は、2億7千7百万円(前年同期比73.0%)となりました。これは主に、税引前中間純利益を1億4千8百万円(前年同期比65.0%)計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、投資活動の結果使用した資金は、3億8千4百万円(前年同期比258.3%)となりました。これは主に、環境規制対応に伴う適合車両の代替取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、財務活動の結果使用した資金は、1億8千7百万円(前年同期比83.4%)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億4千9百万円(前年同期比80.0%)及び配当金の支払額が3千7百万円(前年同期比99.8%)あったこと等によるものであります。

(3) 通期の見通し

通期の業績といたしましては、営業収益は103億3千万円(前期比2.6%減)、経常利益は2億9千万円(前期比29.1%減)、当期純利益は1億3千万円(前期比32.6%減)を見込んでおります。

3. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性の事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間期末現在において判断したものであります。

① 公的規制について

当社は、総合サービス物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になるとの基本的スタンスで遵法経営を推進していますが、近年のトラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化されており、これらの事象が一層強化されれば、当社の業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

②取引関係の大幅な変動について

当社は、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、荷役設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、顧客の業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③燃料価格の変動について

当社は、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料(軽油)の使用が不可欠になっています。安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の原油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸送コストが上昇する可能性があります。

④物流料金の値下げについて

当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤としており、この業界は厳しい競争に直面しており、商品の販売価格は低下傾向にあります。その状況に対して物流に関わる支出も低く抑える動きが強く、当社は、コスト削減に向けた運営体制の改革により、安定した利益率の確保に努めていますが、価格競争の更なる激化や長期化により、収益面を圧迫する可能性があります。従って、これらの事象は当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間貸借対照表

単位千円
単位未満切捨

期 別 科 目	当中間期末 (平成18年9月20日現在)		前中間期末 (平成17年9月20日現在)		前 期 末 (平成18年3月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(3,035,817)	30.1	(3,421,808)	33.3	(3,102,644)	31.0
現金及び預金	1,264,743		1,654,342		1,559,719	
受取手形	52,721		57,047		80,313	
営業未収金	1,504,817		1,500,596		1,281,573	
貯蔵品	10,225		9,245		10,040	
繰延税金資産	108,590		123,008		121,707	
その他	95,190		78,038		49,702	
貸倒引当金	△ 472		△ 472		△ 412	
固定資産	(7,059,738)	69.9	(6,866,454)	66.7	(6,891,609)	69.0
有形固定資産	(6,558,523)	65.0	(6,399,322)	62.2	(6,334,780)	63.4
建物	1,908,165		1,996,288		1,949,317	
車両運搬具	709,451		432,410		432,695	
土地	3,774,853		3,776,990		3,776,990	
その他	166,054		193,633		175,776	
無形固定資産	(39,549)	0.4	(34,225)	0.3	(32,577)	0.3
投資その他の資産	(461,664)	4.5	(432,906)	4.2	(524,252)	5.3
投資その他の資産	462,114		433,355		524,701	
貸倒引当金	△ 449		△ 449		△ 449	
資産合計	10,095,555	100.0	10,288,263	100.0	9,994,253	100.0

単位千円
単位未満切捨

期別 科目	当中間期末 (平成18年9月20日現在)		前中間期末 (平成17年9月20日現在)		前期末 (平成18年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	(1,884,935)	18.7	(1,931,946)	18.8	(1,683,677)	16.4
支払手形	10,850		14,014		10,753	
営業未払金	588,660		573,382		477,937	
短期借入金	284,874		299,152		292,380	
未払費用	525,716		582,631		485,196	
未払法人税等	78,604		94,704		57,372	
賞与引当金	219,205		245,012		219,924	
役員賞与引当金	12,502		—		—	
その他	164,522		123,049		95,113	
固定負債	(1,185,451)	11.7	(1,385,641)	13.4	(1,306,548)	13.1
長期借入金	805,345		1,090,219		947,421	
繰延税金負債	37,407		55,280		68,191	
退職給付引当金	230,262		209,764		230,180	
役員退職慰労引当金	75,105		30,377		60,755	
その他	37,331		—		—	
負債合計	3,070,386	30.4	3,317,588	32.2	2,945,226	29.5

期別 科目	当中間期末 (平成18年9月20日現在)		前中間期末 (平成17年9月20日現在)		前期末 (平成18年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資本金	—	—	(1,140,000)	11.1	(1,140,000)	11.4
資本剰余金	—	—	(1,120,000)	10.9	(1,120,000)	11.2
資本準備金			1,120,000		1,120,000	
利益剰余金	—	—	(4,643,261)	45.1	(4,673,251)	46.8
利益準備金	—		198,487		198,487	
任意積立金	—		4,265,118		4,265,118	
中間(当期)未処分利益	—		179,654		209,645	
その他有価証券評価差額金	—	—	71,378	0.7	121,015	1.2
自己株式	—	—	△ 3,964	△0.0	△ 5,239	△ 0.1
資本合計	—	—	6,970,674	67.8	7,049,027	70.5
負債資本合計	—	—	10,288,263	100.0	9,994,253	100.0
(純資産の部)						
株主資本	(6,939,665)	68.7	—	—	—	—
資本金	(1,140,000)	11.3	—	—	—	—
資本剰余金	(1,120,000)	11.1	—	—	—	—
資本準備金	1,120,000		—		—	
利益剰余金	(4,685,495)	46.4	—	—	—	—
利益準備金	198,487		—		—	
その他利益剰余金						
役員退職積立金	6,000		—		—	
土地圧縮積立金	177,998		—		—	
特別償却準備金	439		—		—	
別途積立金	4,180,000		—		—	
繰越利益剰余金	122,569		—		—	
自己株式	(△5,829)	△0.1	—	—	—	—
評価・換算差額等	(85,503)	0.9	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	85,503		—		—	
純資産合計	7,025,169	69.6	—	—	—	—
負債純資産合計	10,095,555	100.0	—	—	—	—

5. 中間損益計算書

単位千円
単位未満切捨

	当中間期 〔自平成18年3月21日〕 〔至平成18年9月20日〕		前中間期 〔自平成17年3月21日〕 〔至平成17年9月20日〕		前期 〔自平成17年3月21日〕 〔至平成18年3月20日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	5,316,404	100.0	5,553,988	100.0	10,606,931	100.0
営業原価	4,936,776	92.9	5,114,445	92.1	9,783,634	92.2
営業総利益	379,628	7.1	439,542	7.9	823,297	7.8
販売費及び一般管理費	213,491	4.0	209,253	3.8	415,333	3.9
営業利益	166,136	3.1	230,289	4.1	407,963	3.9
営業外収益	17,797	0.3	19,147	0.3	27,947	0.3
営業外費用	10,816	0.2	14,032	0.2	26,041	0.3
経常利益	173,117	3.2	235,405	4.2	409,869	3.9
特別利益	4,610	0.1	44,195	0.8	46,482	0.4
特別損失	29,156	0.5	50,901	1.7	95,643	0.9
税引前中間(当期)純利益	148,571	2.8	228,699	4.1	360,708	3.4
法人税、住民税及び事業税	67,000	1.3	94,000	1.7	178,000	1.7
法人税等調整額	6,603	0.1	9,418	0.1	△ 10,294	△ 0.1
中間(当期)純利益	74,967	1.4	125,280	2.3	193,003	1.8
前期繰越利益	—		54,374		54,374	
中間配当額	—		—		37,732	
中間(当期)未処分利益	—		179,654		209,645	

6. 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）

単位 千円
単位未満切捨

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				役員退職 積立金	土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月20日残高	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	1,119	4,080,000	209,645	4,673,251
中間期変動額									
利益処分による 剰余金の配当								△37,723	△37,723
利益処分による 役員賞与								△25,000	△25,000
利益処分による 特別償却準備金の取崩						△533		533	—
特別償却準備金の取崩						△146		146	—
利益処分による 別途積立金の積立							100,000	△100,000	—
中間純利益								74,967	74,967
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の 中間期変動額 (純額)									—
中間期変動額 合計	—	—	—	—	—	△680	100,000	△87,076	12,243
平成18年9月20日残高	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	439	4,180,000	122,569	4,685,495

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月20日残高	△5,239	6,928,011	121,015	7,049,027
中間期変動額				
利益処分による 剰余金の配当		△37,723		△37,723
利益処分による 役員賞与		△25,000		△25,000
利益処分による 特別償却準備金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
利益処分による 別途積立金の積立		—		—
中間純利益		74,967		74,967
自己株式の取得	△589	△589		△589
株主資本以外の項目の 中間期変動額 (純額)		—	△35,511	△35,511
中間期変動額 合計	△589	11,653	△35,511	△23,857
平成18年9月20日残高	△5,829	6,939,665	85,503	7,025,169

7. 中間キャッシュ・フロー計算書

単位 千円
単位未満切捨

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	〔自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日〕	〔自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日〕	〔自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	148,571	228,699	360,708
2. 減価償却費	222,409	180,891	394,673
3. 貸倒引当金の増減額	60	△608	△668
4. 賞与引当金の増減額	△719	813	△24,275
5. 役員賞与引当金の増加額	12,502	—	—
6. 退職給付引当金の増加額	81	19,554	39,970
7. 役員退職慰労引当金の増加額	14,349	30,377	60,755
8. 受取利息及び受取配当金	△7,030	△5,354	△6,444
9. 支払利息	10,816	14,022	26,031
10. 固定資産除却損	1,246	9,970	14,081
11. 売上債権の増減額	△195,651	65,212	260,970
12. たな卸資産の増加額	△185	△1,246	△2,041
13. 仕入債務の増減額	110,819	94,764	△3,941
14. 役員賞与の支払額	△25,000	△35,000	△35,000
15. その他	23,340	△45,405	△132,561
小 計	315,609	556,690	952,259
16. 利息及び配当金の受取額	7,030	5,354	6,444
17. 利息の支払額	△10,816	△14,022	△26,031
18. 法人税等の支払	△34,558	△168,322	△300,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,266	379,700	632,635
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△394,364	△195,641	△356,801
2. その他	9,990	46,811	48,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,373	△148,830	△307,936
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の返済による支出	△149,582	△186,873	△336,443
2. 配当金の支払額	△37,696	△37,760	△75,368
3. その他	△589	△557	△1,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,868	△225,190	△413,643
IV 現金及び現金同等物の増減額	△294,975	5,679	△88,943
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,559,719	1,648,662	1,648,662
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,264,743	1,654,342	1,559,719

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

(2) 無形固定資産

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、12,502千円減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

なお、過年度相当額245,726千円については、平成18年3月期より5年間で均等額を繰入計上することとし、年間繰入額の2分の1を特別損失に計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の借入時において、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。なお、この金利スワップについては、特例処理を採用しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなります。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めております。

会計方針の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,025,169千円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

単位千円
単位未満切捨

当 中 間 期 末 (平成18年 9 月20日現在)	前 中 間 期 末 (平成17年 9 月20日現在)	前 期 末 (平成18年 3 月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,734,386千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,793,981千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,813,726千円
2. 担保に供している資産 建物 521,904千円 土地 1,140,526千円 <u>計 1,662,431千円</u>	2. 担保に供している資産 建物 544,570千円 土地 1,140,526千円 <u>計 1,685,097千円</u>	2. 担保に供している資産 建物 521,701千円 土地 1,140,526千円 <u>計 1,662,228千円</u>
(上記に対応する債務) 短期借入金 284,874千円 長期借入金 805,345千円 <u>計 1,090,219千円</u>	(上記に対応する債務) 短期借入金 299,152千円 長期借入金 1,090,219千円 <u>計 1,389,371千円</u>	(上記に対応する債務) 短期借入金 292,380千円 長期借入金 947,421千円 <u>計 1,239,801千円</u>

(中間損益計算書関係)

単位千円
単位未満切捨

当 中 間 期 〔自平成18年 3 月21日 至平成18年 9 月20日〕	前 中 間 期 〔自平成17年 3 月21日 至平成17年 9 月20日〕	前 期 〔自平成17年 3 月21日 至平成18年 3 月20日〕
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 247千円 受取配当金 6,783千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 242千円 受取配当金 5,112千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 478千円 受取配当金 5,965千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 10,816千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 14,022千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 26,031千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 217,893千円 無形固定資産 2,527千円	3. 特別損失の主要項目 退職給付費用 会計基準変更時差異 16,058千円	3. 特別損失の主要項目 退職給付費用 会計基準変更時差異 32,116千円
	4. 減価償却実施額 有形固定資産 177,454千円 無形固定資産 1,448千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 386,958千円 無形固定資産 3,737千円
	5. 当中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	7,560,000	—	—	7,560,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	15,217	1,100	—	16,317

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,100株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	37,723	5	平成18年3月20日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	37,718	5	平成18年9月20日	平成18年11月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

単位千円
単位未満切捨

当中間期 〔自平成18年3月21日 至平成18年9月20日〕	前中間期 〔自平成17年3月21日 至平成17年9月20日〕	前期 〔自平成17年3月21日 至平成18年3月20日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,264,743千円 現金及び現金同等物1,264,743千円	現金及び預金 1,654,342千円 現金及び現金同等物1,654,342千円	現金及び預金 1,559,719千円 現金及び現金同等物1,559,719千円

期別 項目	当 中 間 期 〔自平成18年3月21日〕 〔至平成18年9月20日〕	前 中 間 期 〔自平成17年3月21日〕 〔至平成17年9月20日〕	前 期 〔自平成17年3月21日〕 〔至平成18年3月20日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具・器具及び備品)</td> <td>千円 88,146</td> <td>千円 55,116</td> <td>千円 33,029</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>61,187</td> <td>35,404</td> <td>25,783</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>149,333</td> <td>90,520</td> <td>58,812</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産「その他」(工具・器具及び備品)	千円 88,146	千円 55,116	千円 33,029	車両運搬具	61,187	35,404	25,783	合 計	149,333	90,520	58,812	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具・器具及び備品)</td> <td>千円 88,146</td> <td>千円 37,487</td> <td>千円 50,659</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>61,187</td> <td>19,067</td> <td>42,119</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>149,333</td> <td>56,554</td> <td>92,778</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産「その他」(工具・器具及び備品)	千円 88,146	千円 37,487	千円 50,659	車両運搬具	61,187	19,067	42,119	合 計	149,333	56,554	92,778	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具・器具及び備品)</td> <td>千円 88,146</td> <td>千円 46,301</td> <td>千円 41,844</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>61,187</td> <td>29,305</td> <td>31,881</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>149,333</td> <td>75,607</td> <td>73,725</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相当額	有形固定資産「その他」(工具・器具及び備品)	千円 88,146	千円 46,301	千円 41,844	車両運搬具	61,187	29,305	31,881	合 計	149,333	75,607	73,725
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	有形固定資産「その他」(工具・器具及び備品)	千円 88,146	千円 55,116	千円 33,029																																															
車両運搬具	61,187	35,404	25,783																																																
合 計	149,333	90,520	58,812																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
有形固定資産「その他」(工具・器具及び備品)	千円 88,146	千円 37,487	千円 50,659																																																
車両運搬具	61,187	19,067	42,119																																																
合 計	149,333	56,554	92,778																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相当額																																																
有形固定資産「その他」(工具・器具及び備品)	千円 88,146	千円 46,301	千円 41,844																																																
車両運搬具	61,187	29,305	31,881																																																
合 計	149,333	75,607	73,725																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	1 年 内 29,363千円 1 年 超 29,449千円 合 計 58,812千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 29,826千円 1 年 超 62,952千円 合 計 92,778千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 29,826千円 1 年 超 43,899千円 合 計 73,725千円																																																
(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,913千円 減価償却費相当額 14,913千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,913千円 減価償却費相当額 14,913千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29,826千円 減価償却費相当額 29,826千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																	

(有価証券関係)

① その他有価証券で時価のあるもの

単位千円
単位未満切捨

	当中間期末 (平成18年9月20日現在)			前中間期末 (平成17年9月20日現在)			前期末 (平成18年3月20日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	126,729	270,674	143,945	126,730	246,895	120,165	126,729	330,458	203,729
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	126,729	270,674	143,945	126,730	246,895	120,165	126,729	330,458	203,729

② 時価評価されていない主な有価証券

単位千円
単位未満切捨

	当中間期末 (平成18年9月20日現在)	前中間期末 (平成17年9月20日現在)	前期末 (平成18年3月20日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	17,000	17,000	17,000

(デリバティブ取引関係)

当中間期 (自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前中間期 (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日) 及び前期 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

平成18年9月期中間決算（18.3.21～18.9.20）

1. 中間期の業績推移

(単位 百万円)

期 別	営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益
平成17年9月中間期	5,553(9.6%)	230 (△29.9%)	235 (△27.8%)	125 (△22.8%)
平成18年9月中間期	5,316(△4.3%)	166 (△27.9%)	173 (△26.5%)	74 (△40.2%)

注 () 内は対前年中間期増減率

2. 通期の業績予想と実績推移

(単位 百万円)

期 別	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成14年3月期 (実績)	10,027 (2.0%)	432 (△5.2%)	414 (6.8%)	143 (△26.5%)
平成15年3月期 (実績)	9,659 (△3.7%)	523 (21.0%)	508 (22.7%)	238 (66.4%)
平成16年3月期 (実績)	9,500 (△1.6%)	456 (△12.8%)	448 (△11.9%)	202 (△15.4%)
平成17年3月期 (実績)	10,215 (7.5%)	559 (22.5%)	548 (22.4%)	266 (31.8%)
平成18年3月期 (実績)	10,606 (3.8%)	407 (△27.1%)	409 (△25.2%)	193 (△27.5%)
平成19年3月期 (予想)	10,330 (△2.6%)	290 (△28.7%)	290 (△29.1%)	130 (△32.6%)

注 () 内は対前期増減率

3. 通期の事業別営業収益

(単位 百万円)

期 別	貨物運送事業	倉庫事業	その他事業	合 計
平成17年3月期 (実績)	7,395 (7.1%)	2,639 (10.0%)	180 (△6.1%)	10,215 (7.5%)
平成18年3月期 (実績)	7,712 (4.3%)	2,704 (2.4%)	190 (5.3%)	10,606 (3.8%)
平成19年3月期 (予想)	7,760 (0.6%)	2,395 (△11.4%)	175 (△7.9%)	10,330 (△2.6%)

注 () 内は対前期増減率

4. 設備投資の状況

(単位 百万円)

	平成18年9月中間期	平成19年3月期 (通期計画)
建 物	24	60
車両運搬具	428	500
そ の 他	16	20
計	469	580